

水道事業会計予算

令和 2 年度 茨城町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和2年度茨城町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,087 件/月	
(2) 年間総配水量	3,011,208 m ³	
(3) 一日平均配水量	8,250 m ³	
(4) 主な建設改良事業	イ. 浄水場施設更新工事	110,594 千円
	ロ. 配水管布設及び布設替工事	284,988 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	水道事業収益	764,222 千円
第1項	営業収益	676,369 千円
第2項	営業外収益	87,846 千円
第3項	特別利益	7 千円

<支出>

第1款	水道事業費用	746,389 千円
第1項	営業費用	671,500 千円
第2項	営業外費用	68,032 千円
第3項	特別損失	1,857 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額244,804千円は、当年度消費税資本的収支調整額33,295千円、過年度分損益勘定留保資金80,307千円及び当年度分損益勘定留保資金131,202千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	344,448 千円
第1項	国庫支出金	8,650 千円
第2項	負担金	45,962 千円
第3項	加入金	30,536 千円
第4項	企業債	209,300 千円
第5項	出資金	50,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	589,252 千円
第1項	建設改良費	397,380 千円
第2項	企業債償還金元金	191,372 千円
第3項	予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
茨城町水道料金等徴収業務委託	令和2年度から令和8年度まで	293,300 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	209,300千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 水道事業費用
 - 第1項 営業費用
 - 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

93,453千円

(棚卸資産の購入限度額)

第 10 条 棚卸資産の購入限度額は、8,494千円と定める。

令和 2 年 3 月 5 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

令和2年度 茨城町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			764,222	
	1. 営業収益		676,369	
		1. 給水収益	675,251	
		2. 受託工事収益	638	
		3. その他営業収益	480	
	2. 営業外収益		87,846	
		1. 受取利息及び配当金	133	
		2. 長期前受金戻入	78,236	
		3. 消費税還付金	1	
		4. 雑収益	9,476	
	3. 特別利益		7	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
		3. その他特別利益	4	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			746,389	
	1. 営業費用		671,500	
		1. 原水及び浄水費	184,772	
		2. 配水及び給水費	124,647	
		3. 受託工事費	570	
		4. 総係費	76,005	
		5. 減価償却費	281,540	
		6. 資産減耗費	3,965	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		68,032	
		1. 支払利息	41,977	
		2. 消費税及び地方消費税	26,054	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		1,857	
		1. 固定資産売却損	1,355	
		2. 過年度損益修正損	501	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			344,448	
	1. 国庫支出金		8,650	
		1. 国庫支出金	8,650	
	2. 負担金		45,962	
		1. 負担金	45,962	
	3. 加入金		30,536	
		1. 加入金	30,536	
	4. 企業債		209,300	
		1. 企業債	209,300	
	5. 出資金		50,000	
1. 出資金		50,000		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			589,252	
	1. 建設改良費		397,380	
		1. 浄水施設費	110,594	
		2. 配水施設費	284,988	
		3. 返還金	990	
		4. 有形固定資産購入費	808	
	2. 企業債償還金元金		191,372	
		1. 企業債償還金元金	191,372	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

水道事業会計
予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		764,222	753,234	10,988			
1. 営業収益		676,369	667,451	8,918			
	1. 給水収益	675,251	666,290	8,961	1. 水道料金	658,710	水道料金 年間延給水件数 133,044件
					2. 量水器使用料	16,541	
	2. 受託工事収益	638	726	△ 88	3. 受託工事収益	638	給水管破損補修工事収益 310 配水管破損補修工事収益 159 その他破損補修工事収益 169
	3. その他営業収益	480	435	45	4. 手数料	480	設計及び工事検査手数料 450 指定給水装置工事事業者登録手数料 30
2. 営業外収益		87,846	85,776	2,070			
	1. 受取利息及び配当 金	133	133		8. 預金利息	133	
	2. 長期前受金戻入	78,236	77,126	1,110	17. 支出金	18,904	国庫補助金
					18. 一般会計補助金	1,522	
					19. 受贈財産評価額	8,371	
					21. 工事負担金	26,843	
					22. 加入金	22,596	
	3. 消費税還付金	1	1		24. 消費税還付金	1	
	4. 雑収益	9,476	8,516	960	26. 不用品売却収益	1	
					27. 雑収益	9,475	原子力立地給付金 675 流量計室に係る電気代 73 自動販売機設置料金 223 自動販売機設置電気料金 20 下水道使用料徴収事務等委託料 8,286 取替量水器売却処分収益 198

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
					区分	金額		
3. 特別利益		7	7					
	1. 固定資産売却益	1	1		28. 固定資産売却益	1		
	2. 過年度損益修正益	2	2		29. 過年度損益修正益	2	水道料金（過年度調定更正分） 1 量水器使用料（過年度調定更正分） 1	
	3. その他特別利益		4	4		31. 賞与引当金戻入益	1	
						32. 法定福利費引当金 戻入益	1	
						33. 貸倒引当金戻入益	1	
						35. その他特別利益	1	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		746,389	711,723	34,666			
1. 営業費用		671,500	637,064	34,436			
	1. 原水及び浄水費	184,772	167,710	17,062	2. 給料	11,141	一般職(3人)
					3. 手当	6,023	通勤手当 245 時間外手当 1,200 職員期末手当 1,782 勤勉手当 1,291 退職手当負担金 1,505
					4. 賞与引当金繰入額	1,425	
					5. 法定福利費	3,312	職員共済組合負担金 3,028 職員共済組合事務費負担金 40 職員共済組合追加費用等負担金 244
					6. 法定福利費引当金繰入額	255	
					10. 旅費	255	
					11. 備用品費	297	
					17. 委託料	20,335	保守点検委託料 8,234 検査委託料 4,786 その他委託料 7,315
					19. 賃借料	321	土地賃借料
					20. 修繕費	57,987	施設維持管理修繕料
					22. 動力費	28,002	電気料
					23. 薬品費	2,397	
					27. 負担金	260	水道技術管理者資格取得講習会負担金
					28. 受水費	52,762	県水受水費
	2. 配水及び給水費	124,647	113,242	11,405	2. 給料	13,749	一般職(4人)
					3. 手当	8,578	扶養手当 540 住居手当 294

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
							通勤手当 288
							時間外手当 1,700
							職員期末手当 2,237
							勤勉手当 1,662
							退職手当負担金 1,857
					4. 賞与引当金繰入額	1,773	
					5. 法定福利費	4,259	職員共済組合負担金 3,889
							職員共済組合事務費負担金 53
							職員共済組合追加費用等負担金 317
					6. 法定福利費引当金繰入額	317	
					10. 旅費	80	
					11. 備用品費	63	
					12. 燃料費	218	
					17. 委託料	19,891	保守点検委託料 8,446
							検査委託料 4,086
							その他委託料 7,359
					18. 手数料	622	廃材処理手数料 482
							検査手数料 140
					20. 修繕費	32,674	漏水等補修工事 13,228
							耐用年数経過量水器取替工事 3,788
							耐用年数経過等取替量水器出庫費 4,276
							施設維持管理修繕料 11,382
					22. 動力費	38,166	電気料
					25. 材料費	3,027	資材出庫費 2,862
							資材購入費 165
					27. 負担金	1,230	分水負担金 1,180
							日本水道協会水道技術者研修会負担金 50

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	3. 受託工事費	570	645	△ 75	20. 修繕費	570	配水管等破損補修工事 416 その他修繕工事費 154
	4. 総係費	76,005	81,726	△ 5,721	1. 報酬	200	水道事業運営審議会委員報酬 (8人)
					2. 給料	21,876	一般職 (5人)
					3. 手当	11,717	扶養手当 834 通勤手当 322 時間外手当 800 管理職手当 492 職員期末手当 3,505 勤勉手当 2,810 退職手当負担金 2,954
					4. 賞与引当金繰入額	2,981	
					5. 法定福利費	6,547	職員共済組合負担金 6,005 職員共済組合事務費負担金 66 職員共済組合追加費用等負担金 476
					6. 法定福利費引当金繰入額	537	
					10. 旅費	154	
					11. 備用品費	3,034	
					12. 燃料費	833	
					14. 光熱水費	27	
					15. 印刷製本費	121	
					16. 通信運搬費	3,330	電話料 1,030 郵便料 2,300
					17. 委託料	15,225	業務委託料 12,012 保守点検委託料 2,735 維持管理委託料 22 その他委託料 456

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					18. 手数料	3,526	口座振替手数料 1,280 コンビニ収納手数料 1,445 その他手数料 801
					19. 賃借料	3,090	電算システム機器賃借料等
					20. 修繕費	770	車両維持管理等
					27. 負担金	289	日本水道協会本部負担金 108 日本水道協会関東支部負担金 22 日本水道協会茨城県支部負担金 17 県広域水道建設促進協議会負担金 20 公共料金暴力対策協議会負担金 5 安全運転管理者協議会負担金 11 安全運転管理者講習会負担金 5 水道審議会視察研修会負担金 80 日本水道協会関東支部総会負担金 21
					29. 保険料	1,030	自動車保険料 264 火災保険料 390 水道賠償任意保険料 376
					30. 公課費	84	自動車重量税
					31. 貸倒引当金繰入額	634	
	5. 減価償却費	281,540	273,524	8,016	36. 有形固定資産減価償却費	281,540	建物減価償却費 10,040 構築物減価償却費 245,809 機械及び装置減価償却費 24,860 車両運搬具減価償却費 588 工具器具及び備品減価償却費 51 量水器減価償却費 192
	6. 資産減耗費	3,965	216	3,749	38. 固定資産除却費	3,915	量水器撤去費 60 機械及び装置除却費 3,842 工具器具及び備品除却費 13

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					39. 棚卸資産減耗費	50	
	7. その他営業費用	1	1		41. 雑支出	1	
2. 営業外費用		68,032	69,157	△ 1,125			
	1. 支払利息	41,977	45,687	△ 3,710	43. 企業債利息	41,976	財務省財政融資資金利息 21,285 地方公共団体金融機構資金利息 20,691
					44. 借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税	26,054	23,469	2,585	46. 消費税及び地方消費税	26,054	
	3. 雑支出	1	1		48. その他の雑支出	1	
3. 特別損失		1,857	502	1,355			
	1. 固定資産売却損	1,355		1,355	50. 固定資産売却損	1,355	
	2. 過年度損益修正損	501	501		51. 過年度損益修正損	501	
	3. その他特別損失	1	1		57. その他特別損失	1	
4. 予備費		5,000	5,000				
	1. 予備費	5,000	5,000		99. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的収入		344,448	172,951	171,497			
1. 国庫支出金		8,650	6,154	2,496			
	1. 国庫支出金	8,650	6,154	2,496	1. 国庫補助金	8,650	広域化促進地域上水道施設整備補助金
2. 負担金		45,962	10,615	35,347			
	1. 負担金	45,962	10,615	35,347	3. 工事負担金	45,962	消火栓設置工事負担金 3,080 配水管布設替等工事負担金 42,882
3. 加入金		30,536	20,582	9,954			
	1. 加入金	30,536	20,582	9,954	4. 加入金	30,536	新規加入金 29,095 増径分 1,441
4. 企業債		209,300	85,600	123,700			
	1. 企業債	209,300	85,600	123,700	5. 企業債(建設改良)	209,300	地方公共団体金融機構資金
5. 出資金		50,000	50,000				
	1. 出資金	50,000	50,000		7. 一般会計出資金	50,000	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		589,252	450,514	138,738			
1. 建設改良費		397,380	265,326	132,054			
	1. 浄水施設費	110,594	91,080	19,514	17. 委託料	6,094	
					24. 工事請負費	104,500	
	2. 配水施設費	284,988	171,248	113,740	17. 委託料	28,886	
					24. 工事請負費	256,102	
	3. 返還金	990	1,020	△ 30	61. 国庫補助金返還金	550	
					62. 加入金返還金	440	
	4. 有形固定資産購入費	808	1,978	△ 1,170	64. 量水器購入費	545	新規加入による出庫 505
							増径による出庫 40
					65. 工具器具及び備品購入費	263	
2. 企業債償還金元金		191,372	184,688	6,684			
	1. 企業債償還金元金	191,372	184,688	6,684	69. 企業債償還金（建設改良）	188,573	財務省財政融資資金償還金元金 97,569
							地方公共団体金融機構資金償還金元金 91,004
					70. 企業債償還金（その他）	2,799	財務省財政融資資金償還金元金
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和2年度 茨城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	12,179,421
2 減価償却費	281,540,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	633,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,288,000
7 長期前受金戻入額	△ 78,236,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 133,000
10 支払利息	41,977,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	1,354,090
12 有形固定資産除却費	3,915,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	501,000
14 未払金の増減額 (△は減少)	26,054,000
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,126,820
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 62,838,404
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	38,966,895
小計	266,074,182
18 利息及び配当金の受取額	133,000
19 利息の支払額	△ 41,977,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,230,182

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 361,354,091
2 有形固定資産の売却による収入	910
3 無形固定資産の取得による支出	

4 無形固定資産の売却による収入	
5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	8,650,000
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	123,722,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 228,981,181</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	209,300,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 188,573,000
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	△ 2,799,000
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,928,000
資金増加額（又は減少額）	11,822,001
資金期首残高	924,991,964
資金期末残高	<u>936,813,965</u>

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12		46,766	32,497	79,263	14,190	93,453	
前 年 度	12		43,997	31,823	75,820	13,032	88,852	
比 較			2,769	674	3,443	1,158	4,601	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,374	294	855			3,700	
	前 年 度	1,098	1,614	831			3,800	
	比 較	276	△ 1,320	24			△ 100	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	11,085	8,381	6,316	
	前 年 度			492	10,359	7,691	5,938	
	比 較				726	690	378	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額6,179千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,109千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,769		千円		
		給与改定に伴う増加分	54	給与改定率 実施時期	0.10 % H31.4.1
		昇給に伴う増加分	488	平均昇給率	1.06 %
		その他の増減分	2,227	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	674	制度改正に伴う増減分	△ 24	住居手当改正によるもの	△ 24 千円
		その他の増減分	698	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	276 千円 △ 1,296 24 △100 726 690 378

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	323,575
	平均給与月額 (円)	348,554
	平均年齢 (歳)	42.6
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	323,750
	平均給与月額 (円)	368,777
	平均年齢 (歳)	43.8

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日 現在	1 級	3	25.0
	2 級		
	3 級	1	8.3
	4 級	5	41.7
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級		
	計	12	100.0
平成31年 1月1日 現在	1 級	3	25.0
	2 級		
	3 級	1	8.3
	4 級	5	41.7
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種	
		行 政 職	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
6 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
6 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.2)	2.25 (1.2)	4.5 (2.4)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.25 (1.2)	2.25 (1.2)	4.5 (2.4)	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての元年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び2年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	元年度末までの 支出見込額		2年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						千円	千円	千円	千円
茨城町水道料金等徴収業務委託	千円 293,300	令和 2年度～	千円	至令和 8年度	千円 293,300	千円	千円	千円	千円 293,300

地方債の30年度末における現在高並びに元年度末及び2年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	30 年度末現在高	元 年 度 末 現在高見込額	2 年 度 中 増 減 見 込 額		2 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 水道事業債	2,330,515	2,234,207	209,300	188,572	2,254,935
(1)水道事業債	2,330,515	2,234,207	209,300	188,572	2,254,935
2. 災害復旧債	8,394	5,616		2,798	2,818
(1)東日本大震災	8,394	5,616		2,798	2,818
合 計	2,338,909	2,239,823	209,300	191,370	2,257,753

令和元年度 茨城町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	636,847,258		
	(2) 受託工事収益	68,723		
	(3) その他営業収益	435,000	637,350,981	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	154,798,190		
	(2) 配水及び給水費	106,902,018		
	(3) 受託工事費	132,408		
	(4) 総係費	80,761,619		
	(5) 減価償却費	273,524,000		
	(6) 資産減耗費	166,000		
	(7) その他営業費用		616,284,235	
	営業利益			21,066,746
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	90,000		
	(2) 他会計補助金			
	(3) 長期前受金戻入	77,126,000		
	(4) 消費税還付金			
	(5) 雑収益	7,806,686	85,022,686	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	45,686,000		
	(2) 雑支出	926	45,686,926	39,335,760
	経常利益			60,402,506

5 特別利益

(1) 固定資産売却益

(2) 過年度損益修正益

69,650

(3) その他特別利益

69,650

6 特別損失

(1) 固定資産売却損

(2) 過年度損益修正損

501,000

(3) 引当金繰入額

(4) その他特別損失

501,000

△ 431,350

7 予備費

当年度純利益

59,971,156

前年度繰越利益剰余金

70,235,603

当年度未処分利益剰余金

130,206,759

令和元年度 茨城町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	51,093,238	51,093,238	
ロ 建物	470,838,874		
減価償却累計額	△ 210,607,552	260,231,322	
ハ 構築物	10,909,007,246		
減価償却累計額	△ 4,894,776,822	6,014,230,424	
ニ 機械及び装置	2,735,929,280		
減価償却累計額	△ 2,266,028,024	469,901,256	
ホ 車両運搬具	10,402,023		
減価償却累計額	△ 7,851,689	2,550,334	
ヘ 工具器具及び備品	12,471,828		
減価償却累計額	△ 11,467,266	1,004,562	
ト 量水器	52,097,517		
減価償却累計額	△ 3,300,932	48,796,585	
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		6,847,807,721	
固定資産合計			6,847,807,721

2 流動資産

(1) 現金預金	924,991,964	
(2) 未収金	110,507,609	
(3) 貸倒引当金	△ 19,562,200	
(4) 貯蔵品	17,712,542	
(5) 前払金		
(6) その他流動資産	46,526,785	
流動資産合計		<u>1,080,176,700</u>
資産合計		<u><u>7,927,984,421</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,048,453,230	
固定負債合計		2,048,453,230

4 流動負債

(1) 企業債	191,369,870	
(2) 未払金	111,536,171	
(3) 引当金	14,128,733	
(4) その他流動負債	36,293,647	
流動負債合計		<u>353,328,421</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,397,150,894	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,491,314,495	
繰延収益合計		<u>1,905,836,399</u>
負債合計		<u>4,307,618,050</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

64,916,245

ロ 出資金

1,598,116,000

ハ 組入資本金

1,162,340,073

資本金合計

2,825,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

162,440,000

ロ 利益積立金

92,347,294

ハ 建設改良積立金

410,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

130,206,759

利益剰余金合計

794,994,053

剰余金合計

794,994,053

資本合計

3,620,366,371

負債資本合計

7,927,984,421

令和2年度 茨城町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	49,738,238	49,738,238
ロ 建物	470,838,874	
減価償却累計額	△ 220,647,552	250,191,322
ハ 構築物	11,159,386,637	
減価償却累計額	△ 5,140,585,822	6,018,800,815
ニ 機械及び装置	2,832,627,280	
減価償却累計額	△ 2,218,237,935	614,389,345
ホ 車両運搬具	10,389,023	
減価償却累計額	△ 8,204,089	2,184,934
ヘ 工具器具及び備品	12,710,919	
減価償却累計額	△ 11,518,266	1,192,653
ト 量水器	52,592,971	
減価償却累計額	△ 3,492,932	49,100,039
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		6,985,597,346
固定資産合計		6,985,597,346

2 流動資産

(1) 現金預金	936,813,965	
(2) 未収金	110,006,609	
(3) 貸倒引当金	△ 20,195,200	
(4) 貯蔵品	24,839,362	
(5) 前払金	0	
(6) その他流動資産	46,526,785	
流動資産合計		<u>1,097,991,521</u>
資産合計		<u><u>8,083,588,867</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,059,906,629	
固定負債合計		2,059,906,629

4 流動負債

(1) 企業債	197,846,601	
(2) 未払金	137,590,171	
(3) 引当金	21,416,733	
(4) その他流動負債	75,260,542	
流動負債合計		<u>432,114,047</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,478,572,894	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,569,550,495	
繰延収益合計		<u>1,909,022,399</u>
負債合計		<u><u>4,401,043,075</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

64,916,245

ロ 出資金

1,648,116,000

ハ 組入資本金

1,162,340,073

資本金合計

2,875,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

162,440,000

ロ 利益積立金

92,347,294

ハ 建設改良積立金

410,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

142,386,180

利益剰余金合計

807,173,474

剰余金合計

807,173,474

資本合計

3,682,545,792

負債資本合計

8,083,588,867

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18 ～ 65 年
構築物	40 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として20,557千円を支給することとなったため、賞与引当金7,270千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、職員共済組合負担金として14,020千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,098千円を取り崩した。

